

第57回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社 **リクルートホールディングス**

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。
(<http://www.recruit.jp/ir/>)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 357社

主要な連結子会社の名称

(株)リクルート住まいカンパニー

(株)リクルートマーケティングパートナーズ

(株)リクルートライフスタイル

(株)リクルートキャリア

(株)リクルートジョブズ

Indeed, Inc.

(株)リクルートスタッフィング

(株)スタッフサービス・ホールディングス

STAFFMARK HOLDINGS, INC.

USG People B.V.

Chandler Macleod Group Limited

(株)リクルートアドミニストレーション

(株)リクルートコミュニケーションズ

(株)リクルートテクノロジーズ

合同会社RSIファンド1号他8社は当連結会計年度に新規設立したことにより、また、USG People B.V.他101社は当連結会計年度に株式を取得したこと等により連結子会社となりました。

一方、連結子会社であった(株)ゆこゆこ他2社は売却したことにより、BO LE ASSOCIATES GROUP VIETNAM COMPANY LIMITED他37社は清算終了したこと等により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

RECRUIT Treefarm Australia Pty.Ltd.

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 19社

主要な会社等の名称

51job, Inc.

(株)カオナビ他5社は当連結会計年度に株式を取得したことにより持分法適用会社となりました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

RECRUIT Treefarm Australia Pty.Ltd.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、STAFFMARK HOLDINGS, INC.他194社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、Chandler Macleod Group Limited 他101社の決算日は、6月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により……………時価法

生ずる債権及び債務

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

② 無形固定資産……………定額法

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5～7年（社内における利用可能期間）

顧客関連資産 2～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 労災補償引当金……………一部の在外連結子会社において、派遣スタッフ等の労災に係る医療費及び休業補償等の支払いに備えるため、発生可能性を見積もり、支払見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利通貨スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務等

外貨建借入金

- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
また、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利通貨スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
また、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内の投資回収見込年数にわたって均等償却を行うこととしております。
なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生連結会計年度に全額を償却することとしております。
- ② 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「顧客関連資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「事業統合関連費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額…………… 54,627百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式…………… 565,320,010株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数
普通株式…………… 8,458,560株
(注) 当連結会計年度の末日の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式数272,659株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額 28,236百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 50円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月22日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次の議案を付議します。

配当金の総額 36,213百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 65円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月21日

(注) 平成29年5月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当17百万円が含まれております。

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式…………… 865,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入及び社債の発行によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は譲渡性預金等であります。投資有価証券及び関係会社株式は、主に業務上関係を有する企業及び関係会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は短期間で決済されるものであります。借入金及び社債の使途は、運転資金及び投資資金であり、借入金については大部分が変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、一部の外貨建債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、新規取引先等の審査を行っており、営業債権については取引先ごとに期日及び残高の管理を行っております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る金利変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の一部を固定化しております。

一部の外貨建債権債務については、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに対応しております。

デリバティブ取引は、実需が伴う取引のみをヘッジ対象として行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しております。また、当社グループは、資金余剰の連結子会社から資金を預かり、資金不足の連結子会社へ貸し出しをするグループファイナンスを行い、資金の集中・管理を強化しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	261,342	261,342	—
(2) 受取手形及び売掛金	305,336	305,336	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	35,464	96,180	60,716
② その他有価証券	152,468	152,468	—
資産計	754,611	815,328	60,716
(1) 支払手形及び買掛金	68,029	68,029	—
(2) 未払費用	97,891	97,891	—
(3) 未払法人税等	35,218	35,218	—
(4) 社債	50,000	49,953	△47
(5) 長期借入金（※）	162,324	162,064	△259
負債計	413,462	413,156	△306
デリバティブ取引	—	—	—

（※）長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主に取引金融機関から提示された価格によっております。また、取引所の価格のある関係会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載しております。

なお、短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格を参照して算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理及び金利通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額18,867百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額…………… 1,384円16銭

1 株当たり当期純利益…………… 152円51銭

(注) 当社は当連結会計年度より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式期末株式数は272,659株であります。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式期中平均株式数は、当連結会計年度において102,164株であります。

(企業結合等に関する注記)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 USG People B.V. (平成28年7月にUSG People N.V.から社名変更)

事業の内容 総合人材派遣事業

なお、USG People B.V.の子会社98社も同時に取得しました。

② 企業結合を行った主な理由

当社は、安定的かつ持続的な成長を目指し、国内既存事業の強化と同時に、グローバルな事業基盤の獲得及び拡大を推進しております。

人材派遣事業においては、海外展開の取り組みを加速・拡大するために、オランダを中心に欧州において総合人材派遣事業を展開するUSG People B.V.の株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成28年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
株式取得前に所有していた議決権比率 0%
取得後の議決権比率 98.68%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とする株式取得であったため
- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
平成28年7月1日から平成28年12月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金 181,140百万円
取得原価 181,140百万円
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 1,258百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
125,246百万円
- ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間の定額法
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|------------|
| 流動資産 | 53,624百万円 |
| 固定資産 | 97,143百万円 |
| 資産合計 | 150,768百万円 |
| 流動負債 | 64,379百万円 |
| 固定負債 | 50,661百万円 |
| 負債合計 | 115,041百万円 |
- (7) 取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間
- | 主要な種類別の内訳 | 金額 | 償却期間 |
|-----------|-----------|------|
| 顧客関連資産 | 61,198百万円 | 14年 |
| 商標権 | 21,162百万円 | 10年 |
- (8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- | | |
|----------------------------|------------|
| 売上高 | 161,052百万円 |
| EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額) | 6,585百万円 |
- (概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報に無形固定資産及びのれんの償却額の調整を行って算出したものと、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報に無形固定資産及びのれんの償却額の調整を行って算出したものとの差額を、影響の概算額としております。
なお、影響の概算額については監査を受けておりません。

2. 事業分離

子会社株式の売却

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
ゆこゆこホールディングス(株)
- ② 分離した事業の概要
連結子会社：(株)ゆこゆこ
事業の内容：国内宿泊情報誌「ゆこゆこ」及び国内宿泊予約サイト「ゆこゆこネット」の発行・運営等
- ③ 事業分離を行った主な理由
当社グループは、販促メディア事業の旅行分野におけるシニア層の宿泊予約マーケットの獲得を目的として、平成18年に、(株)ゆこゆこを買収して成長戦略を推進してまいりました。一方で、当社グループの既存の旅行情報誌「じゃらん」や旅行情報の検索・予約サイト「じゃらんnet」における成長努力と、インターネット利用率の向上により、シニア層も含め年代を問わずアクティブユーザー数が順調に増加を続けております。このような状況下において、同社の更なる成長は当社グループ以外のパートナー企業との協業が望ましいとの判断に至り、同社株式を譲渡しました。
- ④ 事業分離日
平成28年7月27日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
19,648百万円
- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
流動資産 311百万円
固定資産 826百万円
資産合計 1,137百万円
流動負債 709百万円
固定負債 114百万円
負債合計 823百万円
- ③ 会計処理
(株)ゆこゆこの連結上の帳簿価額と売却額との差額を、「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

販促メディア

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	当連結会計年度
売上高	2,610百万円
EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）	487百万円

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び貯蔵品……主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産……定額法

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年（社内における利用可能期間）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

外貨建金銭債権債務等

金利通貨スワップ

外貨建借入金

- (3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
また、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利通貨スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
また、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内の投資回収見込年数にわたって均等償却を行うこととしております。
なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生事業年度に全額を償却することとしております。
- (2) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 29,485百万円
2. 保証債務
下記関係会社に対して次のとおり債務保証等を行っております。
- | | |
|------------------------------------|-----------|
| Indeed, Inc. | 14,095百万円 |
| STAFFMARK HOLDINGS, INC. | 11,140百万円 |
| USG People Interservices NV | 10,893百万円 |
| Chandler Macleod Group Limited | 2,775百万円 |
| Advantage Resourcing America, Inc. | 2,162百万円 |
| ADVANTAGE XPO LIMITED | 280百万円 |
| その他 | 53百万円 |
| 計 | 41,401百万円 |
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|-------------|------------|
| 短期金銭債権…………… | 93,229百万円 |
| 短期金銭債務…………… | 504,460百万円 |
| 長期金銭債権…………… | 32百万円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高 (収益)	47,107百万円
営業取引による取引高 (費用)	229,928百万円
営業取引以外の取引高 (収益)	6,546百万円
営業取引以外の取引高 (費用)	1,117百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	8,458,560株
------------	------------

(注) 当事業年度より「役員報酬BIP信託」を導入しております。当事業年度末日の自己株式数には、当該信託が保有する当社株式272,659株を含めております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	437百万円
投資有価証券評価損	3,463百万円
関係会社株式評価損	16,160百万円
未払事業税・事業所税	774百万円
賞与引当金	247百万円
退職給付引当金	198百万円
役員退職慰労引当金	545百万円
その他	8,426百万円
繰延税金資産小計	30,255百万円
評価性引当額	△19,765百万円
繰延税金資産合計	10,489百万円

(繰延税金負債)

子会社の資本剰余金払戻	△27,783百万円
その他有価証券評価差額金	△8,811百万円
その他	△997百万円
繰延税金負債合計	△37,591百万円
繰延税金資産の純額	△27,101百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)リクルート住まいカンパニー	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	14,837 (26)
子会社	(株)リクルートマーケティング パートナーズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	15,094 (27)
子会社	(株)リクルートライフスタイル	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	29,069 (50)
子会社	(株)リクルートキャリア	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	66,627 (126)
子会社	(株)リクルートジョブズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	27,974 (48)
子会社	Indeed, Inc.	所有 間接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	30,920 (118)
子会社	(株)リクルートスタッフィング	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	75,590 (139)
子会社	(株)スタッフサービス・ ホールディングス	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	66,940 (132)
子会社	STAFFMARK HOLDINGS, INC.	所有 間接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	21,085 (105)
子会社	(株)リクルート コミュニケーションズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	27,961 (59)
子会社	(株)リクルートマネジメント ソリューションズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	27,295 (55)
子会社	USG People B.V.	所有 直接98.6%	資金の貸付 (注)	—	短期貸付金 (受取利息)	26,593 (27)
子会社	Indeed Ireland Operations Limited	所有 直接100%	資金の貸付 (注)	—	短期貸付金 (受取利息)	29,276 (67)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社では、グループ内の資金を一元管理しており、グループ会社間の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額…………… 1,041円41銭

1株当たり当期純利益…………… 133円11銭

(注) 当社は当事業年度より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式期末株式数は272,659株であります。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式期中平均株式数は、当事業年度において102,164株であります。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。